

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	153	環境セミナー開催事業	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
			目	03	環境対策費
基本 施策	17	自然を守り、未来へと引き継ぐ	細目	254	環境保全対策事業
			細々目	53	環境セミナー開催事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	100200	担当者 氏 名	山下 豊	連絡先 20 - 9105 (内線)
	名 称	生活環境部環境政策課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	環境問題に関心を持ち、身近なところから環境保全活動に取り組むようになる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	1環境セミナーの開催 2夏休み環境保全啓発作品の募集及び発表	
社会情勢 の変化等	地球温暖化対策・生物多様性等に対する市民意識調査の高まり	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	環境セミナーの開催	回	2	2		
			実績	実績	3	3
	環境保全啓発作品募集事業	回	1	1		
			実績	実績	1	1

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	環境セミナー(出前講座含む)の 参加者数	セミナーに対する市民の関心度を 測る目安となる	人	80	80		
				実績	実績	50	60
				目標	目標		
				実績	実績		

		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
投入コスト	直接事業費計 (A)	380	292	370	370
	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13	28	50	50
	一般財源	367	264	320	320
	事業投入人件費 (B)	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
フルコスト(A)+(B)		3,260	3,172	3,250	3,250

事務事業の評価(Check)

必要 性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
必要 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有 効 性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達 成 度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
効 率 性	当初設定した計画を 60%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
効 率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の額別】		環境学習等の開催回数を増やす。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効 率 性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	環境問題に関心をもってもらうため、楽しく興味を引く内容を考え、開催するようにする。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 環境セミナー……参加者26名(児童生徒・保護者・一般市民)名古屋科学館・川越電力館 夏休み環境保全啓発作品の募集事業……募集件数300点(小中学校児童生徒)入選作品13点

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	山下 豊
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 環境セミナーについては、研修回数、参加人数を増やす方向で取り組む。
現時点における 課題、その他	参加者数、開催回数の減少。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	本年は、地球温暖化対策実行計画の策定に着手している関係で市民に温室効果ガス削減に向け身近なところからどうすればよいかを生活者の視点において考えてもらえるセミナーを開催する。